

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	太平洋戦争直前の日本海軍の態度
Author(s)	マグダ ボグツカ,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集, 1998 : 55 - 59
Issue Date	1999-03-31
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00039390
Right	
Relation	



太平洋戦争直前の日本海軍の態度

マグダ・ボグツカ（ポーランド）

阿川弘之は「山本五十六」という本を書いたが、その中で日本海軍が太平洋戦争に反対したということを強調した。その不戦派海軍のエースが米内光政、山本五十六、井上成美の三人だった。

ことに山本提督の場合は、連合艦隊司令長官として自らは反対だった戦争の指揮をとらなければならなかった。

「その人間的な苦悩というか苦衷は大変なものだ」阿川弘之の言葉だ。

他に太平洋戦争のことを研究する評論家の森本忠夫は

「軍人というのは、国家が戦争を決断したら、たとえその戦争に反対であっても、戦わなければならない。それが軍人の宿命だと思いますが、ただし太平洋戦争の場合は、勝算はもちろん、どうやって戦争を終結させるかという明確なプログラムがないまま、しかも、なしくずし的に開戦が決まってしまっただろう」と書いた。

山本五十六は、アメリカと戦ったら、日本は間違いなく、負けると確信していたようだ。1926年から1928年まで彼はアメリカ駐在武官を経験していて、その前、1919年から、1921年にかけてもアメリカに駐在していた。その時デトロイトの自動車工場とテキサスの油田を見て、経済学の知識はなくても、戦争が起こったら、アメリカのウォーポテンシャルがいかに膨大なものかはよく感じていた。

彼はよく「アメリカの工業力は日本の十倍だぞ」と言っていたそうだ。

しかも、山本元帥だけでなく、アメリカを敵にまわして百パーセント勝てると考えていた海軍軍人は、少なくとも上層部には一人もいなかった。

1941年のGNPを計算してみると、アメリカは日本の十二・七倍だった。そんな大国を相手に戦って、勝てるわけではないということは、上層部はみんな分かっていたはずだ。

それでは、どうして戦争が始まったか

戦前の日本は、権力構造が分散していた。陸海軍がそれぞれ統帥権をもって、独立していたし、その一方に財閥があって、官僚がいて、しかも右翼が大きな政治力を持っていた。

- 1) 海軍の上層部はみんな「アメリカには勝てない」という認識を持っていたが、佐官クラスになると、必ずしもそうではなかった。彼らの多くは、日本必戦論者だった。

(2)

日露戦争直後の1907年に初めて帝国国防方針が制定されて、それまで戦略的防衛主義だった日本が攻勢主義に転じた。攻勢主義をとったのは陸軍であって、ロシアを仮想敵にしたのだ。

海軍の場合は、この戦争によってロシアの勢力が後退した後、海軍が主役となって、戦う可能性のある国はイギリスとアメリカぐらいだったが、日英同盟が存続する限りイギリスとの戦争はない。そうすると、作戦計画のなかで仮想敵として意識されたのはアメリカであった。しかし、海軍の方針は基本的にあくまでも「日本本土をいかに守るか」ということだった。

これは明らかに守勢作戦であり、日本海軍はアメリカに対して攻勢作戦をとるつもりはなかった。しかし、こういう状態もだんだん変わってきた。

昭和に入ると、対米強硬派が台頭してくる。その背景の一つは、アメリカの対日戦略の変化だ。

アメリカの対日戦略、いわゆるオレンジ計画が初めて登場したのは1904年である。日本の帝国国防方針より三年も早いですが、ただ当初のオレンジ計画はいくつかの国を仮想敵とした戦争計画の一つにすぎなかった。しかし、第一世界大戦で日本が戦勝国となり、その結果として、旧ドイツ植民地の南洋諸島を手に入れ、アメリカの「防衛ライン」に面するようになった。しかもそれらの島は、有事の際に日本の有力な前進根拠地となる。

アメリカには、これは重大な脅威で、日本が「最も可能性の大きい敵」になってしまった。オレンジ計画も具体的な戦争計画に変わってきたのである。

当然、そうした働きは日本へ伝わってきたから、それに刺激されたかたちで対米強硬論が出てきたという側面もある。

2) 日本陸軍は海軍より好戦的な態度を持っていたのである。

陸軍統帥部の見解は1941年9月6日の御前会議のために準備した文書によく現れている。この文書によれば、来るべき戦争は米国、英国、オランダに対するものであり、その戦争の目的は「東亜における米英蘭の勢力を駆逐して帝国の自存自衛圏を確立し併せて、大東亜の新秩序を建設する」だった。日本は他のアジア諸国と軍事的・政治的・経済的に緊密な関係を樹立しようとしたにもかかわらず、ABD諸国はこの計画を妨害しようとしている、とこの文書は記していた。

3) あと一つは、好戦的な国民世論の影響も無視できないということだ。なにしろ当時の国民は、徹底的な皇国史観教育を受けていたから、ある面では軍人よりもはるかに好戦的だった。そうなると、アメリカと戦ったら、必ず負けると考えている提督たちも沈黙せざるをえなかった。対米慎重論を口に出したとたん、右翼には狙わ

れるし、世論からは袋叩きにされるからだ。

- 4) それに海軍のほうにも打算があった。もし「対米戦はできない」と言って、陸軍に「戦えない艦隊を持っていても意味がないから、軍事費はこちらへよこせ」と要求されたら、海軍も反論できなかった。

対米戦争への道

大東亜戦争の遠因は、少なくともワシントン条約にまでさかのぼって考える必要がある。1922年2月6日、ワシントンにおいて、日・米・英・仏・伊の五大海軍国間で成立した海軍軍備制限条約が、「ワシントン条約」である。これによって日本の主力艦、航空母艦は英米の各六割保有に制限された。

さらに1930年には、ロンドンで日米英仏伊の間に補助艦制限のためのロンドン条約が締結され、日本は補助艦総は対米六割と決定された。

国内ではこれに反対する策謀が起こり、統帥権干犯という問題が併発し、海軍部内は大揺れに揺れたのである。ついで1931年9月18日、満州で柳条溝事件が起こったが、これは関東軍が中央とは無関係に独断で計画実施したもので、しかもこれが満州事変にまで発展するのである。

第1次ロンドン会議の六年後、すでに第二次ロンドン会議から日本は脱退し、国防方針が改定され、想定敵国に英国が加えられている。

1934年の日本の通告によって、その年いっばいで「ワシントン条約」と「ロンドン条約」は無効となり、軍備制限は無条約時代に入っているから、米英との間はすでに対立関係に入っていたのである。そして2月26日には「二・二六事件」が起こり、青年将校の指揮する陸軍部隊の反乱によって、米英と協調を図ろうとする平和的思想の重臣達が殺害され、なおクーデターによって政権を動かそうとの陰謀まで進められていた。そのような陸軍部内の一部急進派の働きを阻止できず、翌年7月7日の蘆溝橋事件からシナ事変に突入するのである。そのシナ事変の不拡大方針が破れ、日支全面戦争となり、とめどもなく戦線が拡大して仏印進駐にまで発展する。

日本陸軍のドイツへの接近

三国同盟は1940年9月22日、ベルリンで調印された。それに先立つ交渉は松岡外相と9月に来日したドイツ特使ハインリッヒ・シュターマーとの間で東京で行われた。「米国を対象とする軍事同盟」と言われた。

日本とドイツが完全に同盟することで、アジアでの米国の敵対行動が緩和されるか、あるいは、方一対米戦争になっても、日本に有利になろうと期待したのである。

ドイツ・イタリア・日本が三国同盟を通じ一致団結の決意を示すことで、これらの目的達成が可能であろう。三国は最悪の事態に備えるべきで、必要なのは対米戦に三国の力を結集する用意をすべきであるというのである。

その時、日本海軍も対米武力衝突の可能性を考慮するようになっていた。それまで海軍の指導層は現実的な見方をして、対米戦が長期戦になれば日本に勝算はないと主張していた。しかし、この頃になると、日本海軍上層部はドイツとの同盟が状況を好転させるのではないかとも考えるようになった。ドイツとの同盟により日本は東南アジアに地歩を築き、その結果、石油その他の必要物資の獲得が可能になるかもしれない。そうなれば、対米戦争となっても、日本の立場は強化されるであろうし、また同盟国ドイツが日本に軍事物資や占領地域からの石油を供給することが期待できるかもしれない。

実際に日米間に戦争が勃発するのは十四ヶ月あとであったが、日本と英米との抗争という図式は1940年9月の時点で明確になったといえよう。

三国同盟に関する日独交渉と並行して、仏印において日本軍とフランス軍の間に小規模な軍事衝突が発生していた。米内内閣末期に、日本は現地フランス政府に対し、仏印の「援蒋ルート」閉鎖を要請していたが、近衛内閣は日本軍の権限の広大を図り、軍隊の通過権をも含む仏印の飛行場使用並びに日本軍隊への補給を求めた。この問題に対し、東京及びハノイでの交渉続行中、仏印国境に駐留していた日本軍部隊は9月23日越境、フランス軍と衝突した。二日後、フランス軍が降伏、日本の北部仏印占領が既成事実となった。

この時点では三国同盟が締結されていなかったにもかかわらず、米国政府はこの事態に即応し、全種類の屑鉄の対日禁輸を実施した。

事態と並行して日本と蘭印当局間で進められていたのが、蘭印の石油その他の資源の供給に関する一連の交渉であった。小林一三商工大臣が9月中旬会談のためバタビアに派遣されたが、蘭印側は米国の支援を期待し、植民地内の石油に関する日本の利権要求を拒否したので、交渉は難航した。

そこから日本は対米戦争へ急速に傾斜していた。

しかし、まだアメリカ対戦を避けてみた権力者がいたらしい。

あのととき内大臣の木戸幸一が「こうなっては臥薪嘗胆しか道はないから、アメリカに頭を下げて、石油をいれてもらうようにすべきだ」と近衛首相に膝で談判して、近衛首相もそれに賛成していた。

ところが、10月に東条陸軍中將が近衛内閣の退陣をもたらした。その理由は東条が日本軍の中国駐兵を断固として主張したからだった。

中国駐兵は国策における陸軍の特殊な地位を象徴するものだったからである。

10月18日に新しい内閣が成立し、東条は総理大臣と陸相になってしまった。

その日から11月5日の御前会議にかけて、参謀本部と軍令部は連日のように会議を行い、い

わゆる「米英蘭戦争」戦略の最終的な調整をしていた。この表現に示されるように、くるべき戦争は欧米三国に対するものとして想定されていた。

この戦略の主要点は以下のとおりであった。

第一に、ハワイと東南アジア（特にシンガポールとフィリピン）に同時攻撃を行う。海軍航空隊は真珠湾の米国艦隊を攻撃し、同時に陸軍はマレーとフィリピンを爆撃し数時間後には上陸する。これらの初期攻撃に蘭印での軍事行動が続き、この結果四ヶ月で東南アジア及び南西太平洋での日本の優位が確立される。

参考資料

1. 「山本五十六、悲劇の連合艦隊司令長官」；豊田穰、吉田俊雄、半藤一利他
プレジデント社、1990、東京
2. 「太平洋戦争の起源」；入江明
東京大学出版社、1991、東京
3. 「太平洋戦争秘史」；大井篤、末国政雄
財団法人 日本国防協会、1987、東京